

表 「クリーン産業ディール」に記載された主な施策

主な施策	時期	主な内容
1. 手頃なエネルギーへのアクセス		
手頃なエネルギーに向けた行動計画（政策文書）	2025年2月26日	産業、ビジネス、一般家庭の電力価格の引き下げと必要な構造改革
EIB：PPAパイロット事業（5億ユーロ）	2025年第2四半期	欧州投資銀行（EIB）による電力購入契約（PPA）の再保証。中小企業やエネルギー多消費産業の長期契約促進を目指す。
EIB：送電網製造パッケージ（15億ユーロ）	（時期未記載）	EIBによる送電網に必要な部材などの製造にかかる再保証による製造強化策
クリーン産業ディール実施にかかる国家補助緩和策	2025年6月	原子力含め、技術中立の観点から、再エネ促進、産業の脱炭素化、EU域内でのクリーンテック製造を促進するための国家補助枠組みの簡素化
差額決済契約（CfD）のガイダンス策定	2025年第4四半期	加盟国向けにPPAでの二重のCfDを含めた制度設計に関するガイダンス策定
電力小売契約における柔軟性確保のためのガイダンス策定	2025年第4四半期	加盟国および電力小売事業者向けに電力需給の必要柔軟性を確保し、電力供給が安い時に需要を高め、電力価格を下げる設計支援
エネルギー課税に関する勧告	2025年第4四半期	各加盟国にエネルギー課税指令への合意を促し、税制を電化に適したものとする。コスト効率よく、効果的に税負担を軽減する方法を勧告する。
ネットワーク料金に関する勧告	2025年第2四半期	ネットワーク料金の設計方法に関する勧告およびガイドラインの策定
欧州送電網パッケージ	2026年第1四半期	電力の生産地から消費地へ最適なコストで送電できるよう国境を越えた相互接続、許認可手続きの簡素化、デジタル化の促進などを行う。
産業界脱炭素化促進法案	2025年第4四半期	エネルギー多消費産業が電化、脱炭素化を行う上でボトルネックとなっている許認可プロセスの迅速化に伴う具体策を提案。
ガス備蓄義務化規則の延長案	2025年第1四半期	価格変動の激しいガス価格との連動を緩和し、電力価格の安定化を図る一環として、加盟国間の調整を強化し、ガス貯蔵の再充填を効率的に行う。
【KPI】2030年までに電化率32%達成（現状、21.3%）、2030年までに再エネ電力能力年100GW達成		
2. クリーン需要と供給の加速により市場を創出		
産業界脱炭素化促進法	2025年第4四半期	低炭素製品ラベルの創設、公共・民間調達基準に「持続可能性、強靱性、EU調達率」を適用。
公共調達指令の改正案	2026年第4四半期	評価基準に「持続可能性、強靱性、EU調達率」を追加。
低炭素水素の委任規則の制定	2025年第1四半期	電化が難しい分野の脱炭素の加速に向け策定。欧州水素銀行第3回入札（10億ユーロ）は2025年第3四半期を予定。
【KPI】クリーン・テック製品の主要部品の域内製造割合：域内市場の40%、クリーン産業ディール関連製品の脆弱性指標（EXVI）の引き下げ（現状、0.19）		
3. 官民投資による資金調達		
産業界脱炭素銀行創設	2026年第2四半期	イノベーション基金、EU排出量取引制度（EU-ETS）の収入、インベストEUなどの予算を財源に1,000億ユーロ規模
イノベーション基金：パイロット入札	2025年	クリーンテック、バッテリー製造、水素銀行、産業界脱炭素を対象に60億ユーロ規模
ホライゾン・ヨーロッパ：公募	2026年第4四半期	域内のクリーンテック、クリーン・エネルギー、脱炭素製造のための研究・イノベーション（R&I）に6億ユーロ規模
インベストEUのリスク保証の拡大	2025年第1四半期	インベストEU規制の改定を通じ、産業設備の近代化、クリーン・テックの製造などに500億ユーロ規模
TechEU投資プログラム	2026年	EIBと民間投資家とともに、人工知能（AI）、クリーンテック、エネルギー貯蔵などに投資するスケールアップの支援拡大
クリーン産業ディール実施にかかる国家補助緩和策	2025年第2四半期	簡素化・柔軟性を高め、補助の決定を迅速化する。
IPCEI支援ハブ創設	2025年	欧州共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）スキームの効率化、実証の加速化支援
クリーン産業ディール支援のための税制優遇勧告	2025年第2四半期	各加盟国に化石燃料を対象とした補助金を削減し、クリーン・エネルギーへの支援を勧告
【KPI】産業のグリーン化への移行を支援する投資額の拡大（現状527億ユーロ規模）		
4. 循環の促進：重要原材料へのアクセス		
重要原材料法：戦略プロジェクト第1弾のリスト化	2025年第1四半期	特定国への依存度軽減のための多角化、官民投資の促進
欧州重要原材料センターの創設	2026年第4四半期	ガス同様、重要原材料の加盟国の需要を集約し、共同調達、在庫管理を可能とする仕組みを構築
循環型経済法案	2026年第4四半期	循環型製品、廃棄物・再利用原材料の市場創出
エコデザイン規則作業計画採択	2025年第2四半期	化石燃料への依存軽減、代替原料・素材の活用促進を側面的に促す。
域内循環ハブ	2026年第4四半期	投資促進のため、加盟国間の連携を強化し、規模の経済でリサイクル、原材料の二次利用を促進
グリーンVAT（付加価値税）イニシアチブ	2026年第4四半期	再利用製品への適応検討
【KPI】循環材料使用率：2030年までに24%（現状、11.8%）		
5. グローバル市場・パートナーシップ		
クリーン貿易投資パートナーシップ交渉	2025年第1四半期	FTA交渉をより迅速、柔軟、かつ双方のビジネスの関心に沿った形で促す。
汎地中海エネルギー・クリーンテック協力イニシアチブ	2025年第4四半期	再エネ分野への大型の官民投資を促進
炭素国境調整メカニズム（CBAM）簡素化	2025年第1四半期	CBAM適用対象を温室効果ガス（GHG）排出量の99%を占める輸入者に限定することで、小規模事業者、対象産業、サプライチェーンの負担を軽減
CBAM包括的見直し	2025年第3四半期	CBAM適用範囲、川下製品への拡大、間接体排出の適用対象検討、CBAM対象製品の輸出者支援などを検討
CBAMの適用対象拡大に関する立法提案	2026年第1四半期	包括的見直し結果を受け提案
外国補助金規則に関するガイドライン	2026年第1四半期	外国補助金による市場の歪曲などの判断基準の策定
6. 人的資本の強化		
技能同盟	2025年第1四半期	分野別に必要な技能の習得、就業を支援（9,000万ユーロ規模）
技能流動性イニシアチブ	2026年	域内の労働者の流動性を向上させるべく、技能を取得した国以外の加盟国での技能の認定を促進
質の高い雇用に向けたロードマップ	2025年第4四半期	労働環境、研修、公正な移行などを整え、競争力強化に寄与する有能な人材を確保する。
欧州「公正な移行」オペレーター設置	2026年第1四半期	グリーンへの移行を評価する標準基準、ベストプラクティス、雇用への影響評価に関するデータの共有、関係者・機関との対話などを行う。
国家補助ブロックエグゼンプション規則（GBER）の見直し	2027年第4四半期	「公正な移行」に伴う技能向上への支援
クリーン製品のソーシャルリスに関するガイダンス	2025年	誰もがゼロエミッション車、ヒートポンプ、そのほかクリーン製品にアクセスできるよう財政支援を行う。
【KPI】グリーンへの移行に必要な特定スキル・知識を要するポストの削減（少なくとも5つの加盟国が不足を報告した場合）（2024年は27ポスト）		

（出所）欧州委員会